

# 施策評価（令和4年度）

施策評価調書

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策6-6 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興			
幹事部局名	あきた未来創造部	担当課名	あきた未来戦略課高等教育支援室
評価者	あきた未来創造部長	評価確定日	令和4年8月29日

## 1 施策のねらい（施策の目的）

地域を志向した教育・研究・社会貢献活動を進めることで、地域を支え地域に役立つ「地（知）の拠点」としての存在価値の向上を図ります。

## 2 施策の状況

### 2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①								施策の方向性	
年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考		
県内高等教育機関による県内企業等との共同研究・受託研究数(件)	目標			94	96	98	100		
	実績	89	86	102	106	116	120		
	達成率			108.5%	110.4%	118.4%	120.0%		
出典: 県高等教育支援室調べ		指標の判定		a	a	a	a		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年、県内産業の振興や地域課題の解決に資する共同研究等が活発に行われており、前年度を4件上回り、目標値を達成した。</li> <li>令和3年4月に秋田県立大学の大潟キャンパスに「アグリイノベーション教育研究センター」が設置されたことに伴い、スマート農業の普及に向けた企業等との共同研究（7件）が進められている。</li> </ul>	
		東北	-	-	-	-	-		

代表指標②								施策の方向性		
年度	現状値 (H29)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考			
県内高卒者の県内大学・短大への進学率 (%)	目標			28.8	29.2	29.6	30.0	H28実績 27.6		
	実績	28.4	28.4	27.9	28.8	28.1	30.7			
	達成率			96.9%	98.6%	94.9%	102.3%			
出典: 文部科学省「学校基本調査」		指標の判定		e	b	e	a			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	30位	30位	32位	31位	31位	28位	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、学生の地元志向が高まったと考えられるとともに、大学・短大において、県内高校生を対象にしたPR活動に継続して取り組んだ結果、前年度を2.6ポイント上回った。</li> <li>県内高卒者のうち、短大進学者の県内進学率は高い水準で推移しているが、全国的に大学間の学生獲得競争が年々激化する中、大学進学者の県内進学率は横ばいとなっている。</li> </ul>	
		東北	4位	4位	4位	4位	4位	4位		

#### ※ 指標の判定基準

「a」：達成率 $\geq$ 100% 「b」：100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」：90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

## 2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

成果・業績指標①							施策の方向性		
年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考		
県内大学生等の県内就職率(%)	目標			50.0	53.0	56.0	60.0		
	実績	45.9	42.2	45.3	42.6	46.7	48.5		
出典: 秋田労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」	達成率			90.6%	80.4%	83.4%	80.8%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-	-		
	・ 県内大学の学生に対して、首都圏を中心に県外企業からの求人が旺盛な状況が続いていることに加え、県外企業の採用選考が県内企業よりも早いことや条件が良いことなどがあり、目標値は下回っているものの、令和2年度、3年度は増加傾向にある。								

## 2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

### (1) 特色ある資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の充実【高等教育支援室】

	指標	代表①
<ul style="list-style-type: none"> <li>秋田県立大学及び国際教養大学の運営や施設設備等の整備に対して支援を行い、両大学における教育研究環境の充実を図った。</li> <li>秋田県立大学では、令和3年4月に「アグリノベーション教育研究センター」を大湯キャンパスに設置し、企業等と連携して、スマート農業に係る研究、人材育成、技術開発等を進めている。</li> <li>国際教養大学では令和2年度秋学期より、県内企業を受入先とした中長期インターンシップ事業をスタートさせ、AIUデザインラボ提携企業を中心に学生を送り出しており、受入企業側の「成果・貢献」につながるプログラムとして県内産業活性化に寄与している。また、3年度には、秋田県における人材育成の活性化を目的に、三菱商事エナジーソリューションズ(株)、(株)ウェンティ・ジャパン、(株)北都銀行と産学金連携協定を締結し、4年度以降、エネルギー分野をテーマとした寄附講座を開講することとしている。</li> <li>大学コンソーシアムあきたでは、高校生を対象に企画授業を提供する高大連携事業を実施し、学問への興味を喚起するとともに、進路について考えてもらう機会を提供した(133科目&lt;+41科目&gt;、971人&lt;+534人&gt; ※令和2年度は前期中止、後期のみ実施)。</li> <li>看護系大学・短大や私立専門学校の運営に対し助成(10校&lt;△2校&gt;)したほか、地域の文化や歴史を学び、学生がふるさと秋田に関する幅広い教養を身につけ、積極的な社会参加や地域貢献につながる私立大学等の取組に対し助成した(4件&lt;+1件&gt;)。</li> <li>秋田県立大学及び国際教養大学では、いずれも高い志願倍率と就職内定率を維持したほか、それぞれの強みを活かした、技術系人材やグローバル人材の育成を通じて、県内企業の技術力向上や本県の国際化に貢献した。世界的な大学ランキングであるTHE世界大学ランキング日本版(2022)では、評価対象となった273校中、総合ランキングで秋田県立大学が111位&lt;+20位&gt;、国際教養大学が17位&lt;+3位&gt;に位置づけられるなど高い評価を得ている。</li> </ul>		

### (2) 次代を担う優れた学生の確保と卒業生の県内定着の促進【高校教育課、高等教育支援室】

	指標	代表②、成果①
<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の高校1年生を対象に、県内大学の協力により、県内の高校生が大学で学ぶ学問や卒業後の将来の職業等について理解を深める「令和3年度高大連携高校生サマーキャンプ」をオンラインで実施し、令和3年度は251名が参加した。</li> <li>県内高校からの出願者数の増加を図るため、秋田県立大学及び国際教養大学が、県内の高校を訪問し、PR活動を実施するなど、県内大学の魅力発信を行った。</li> <li>優秀な県内出身学生を確保するため、秋田県立大学及び国際教養大学において、特別選抜入試制度による県内高校生の入学枠確保を図った(秋田県立大学は令和2年度(3年度入学者)～、国際教養大学は元年度(2年度入学者)～)。</li> <li>県内大学では、企業等と連携し、学生に早い段階から県内企業への関心を持ってもらうため、主に1、2年生を対象とした職場観察型1日インターンシップ(ジョブシャドウイング)、3年生を対象とした学内での合同企業セミナー、企業見学会等を実施するなど、学生と県内企業のマッチングの機会拡大を図った。</li> <li>私立大学、短期大学、専門学校等が県内企業と連携して実施する人材育成の取組や、インターンシップなど学生の県内就職を促進する取組等に対して助成した(7件&lt;△2件&gt;)。</li> </ul>		
<b>&lt;新型コロナウイルス感染症の影響&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>「令和3年度高大連携高校生サマーキャンプ」はオンラインで実施した。</li> <li>企業の採用活動は、オンラインで実施されることが多くなり、選考のスタイルが大きく変化した。</li> </ul>		

### 3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 代表指標の達成状況については、①「県内高等教育機関による県内企業等との共同研究・受託研究数」、②「県内高卒者の県内大学・短大への進学率」どちらも「a」判定であり、定量的評価は「A」。</li> <li>■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。</li> </ul>

● 定量的評価: 代表指標の達成状況から判定する。

「A」: 代表指標が全て「a」、「B」: 代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」: 代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」: 代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」: 代表指標が全て「e」、「N」: 代表指標に「n」を含む

● 定性的評価: 成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価: 定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

### 4 県民意識調査の結果

質問文	県内の大学等で、地域の活性化につながる教育・研究・社会貢献活動が行われている。					
満足度	調査年度	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	12.2%	13.2%	11.5%	13.0%	+1.5
	十分 (5点)	1.4%	1.4%	1.4%	1.9%	+0.5
	おおむね十分 (4点)	10.8%	11.8%	10.1%	11.1%	+1.0
	ふつう (3点)	40.7%	40.3%	40.5%	40.8%	+0.3
	否定的意見	13.0%	14.1%	15.0%	14.4%	△0.6
	やや不十分 (2点)	9.6%	10.4%	11.6%	10.6%	△1.0
	不十分 (1点)	3.4%	3.7%	3.4%	3.8%	+0.4
	わからない・無回答	34.0%	32.3%	33.0%	31.7%	△1.3
平均点	2.96	2.95	2.92	2.95	+0.03	
調査結果の認識、取組に関する意見等						
<p>○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.95」で、「ふつう」の3より0.05低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。</p> <p>「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は13.0%、「ふつう」は40.8%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は14.4%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は53.8%であった。</p> <p>○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学の研究成果が地域の活性化とどのようにつながっているのかが不明。アピール不足。(男性/40歳代/由利地域)</li> <li>・行われていると思いますが、なかなか知る機会がないので、分かりません。(女性/40歳代/秋田地域)</li> <li>・県外に学生が流れないような大学や学部、専門学校があれば良いのでは。(男性/50歳代/仙北地域)</li> </ul>						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

## 5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内高等教育機関が、地域を支える拠点としての役割を果たしていくため、各機関の特色ある取組が求められている。</li> <li>● 大学の研究成果が地域の活性化とどのようにつながっているのかが不明。アピール不足。(県民意識調査より)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ スマート農業の普及に向けて、新たに秋田県立大学に設置された「アグリイノベーション教育研究センター」における取組を支援する。</li> <li>● 本県が抱える課題の解決に資する共同研究等の実施や、研究成果の発信、PRなどが一層推進されるよう、大学の取組を支援していく。</li> </ul>
(2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「高大連携高校生サマーキャンプ」については、コロナ禍の影響もあり、オンライン開催にしたところ参加者が増えたが、参加校は依然として一部の高校に限られている。</li> <li>○ 卒業生の県内定着を図り、本県産業界等で活躍できる人材育成の取組が求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 私立高校にも参加を呼びかけるとともに、オンラインによる実施を継続し、主会場であった秋田市に集まることなく、所属高校において遠隔で参加できるようにする。また、全県の高等学校長に対して事業の魅力を周知し、参加協力を呼びかける。</li> <li>○ 学生が低年次から県内企業を就職先としてしっかりと意識できるよう、大学等が学生に対して行う県内企業と連携した取組やキャリア教育などに対し、引き続き支援する。</li> </ul>

## 6 政策評価委員会の意見

自己評価の「A」をもって妥当とする。